Deutsche
Asset Management

CIO フラッシュ
米大統領選挙の結果を受けて
2016年11月9日 – Page 1/2

米国大統領選挙：冷静さを保とう

ドイチェ・アセット・マネジメントの見通し

- ドナルド・トランプ氏の勝利を受けて、金融市場は乱高下
- ボラティリティと金融政策の不透明感が高まる
- 一時的な混乱が落ち着けば、今後の見通しはそれほど悪化しないと見込む

共和党、勝利への道

今回の米大統領選は、最後まで結果が見えない展開となりました。いくつかの州では未だ開票が続いているものの、ドナルド・トランプ氏の当選が確実となり、さらに、連邦議会議員選挙においても、共和党が上下両院で過半数を獲得しました。

マーケットへの影響

ドナルド・トランプ氏の勝利を受けて、金融市場は乱高下し、欧州とアジアの株式市場は急落しました。また、米S&P500種指数先物は、前日終値よりも4%低い水準で市場が開始されています。

為替市場では、リスク回避姿勢が強まったことから日本円がすべての主要通貨に対して上昇しています。またメキシコ・ペソ（対米ドル）は、一時10%を超える下落となりました。新興国通貨は、当面は米国の保護貿易主義を懸念して荒い値動きが続くでしょう。また、経済に対する先行き不透明感から、米国債の利回りは、0.05パーセント・ポイント低下し、社債のスプレッドは全体的に拡大しています。

今後は、選挙結果の影響がより明らかになるまでは、ボラティリティの高い状態が続くと考えられます。ここ最近の米国の歴史の中でも前例がないほど政策の不確実性が高まっていることも影響しています。貿易に加えて、以下の分野には注意が必要だと考えています。

•財政政策：恐らく連邦議会は、トランプ氏の大胆な選挙公約をすんなりとは受け入れないでしょう。とはいえ、米国の労働市場が完全雇用に近付いている中、トランプ氏の掲げる減税および積極財政は、額面通りに受け取れば、巨額の財政刺激策となります。もし選挙期間中に示した規模で実施された場合、短期的には経済成長が加速するものの、インフレ率の上昇および金利の上昇につながるでしょう。米国国債市場の穏やかな動きは、短命に終わると考えられます。

•金融政策：市場の混乱が続けば、米連邦準備制度理事会（FRB）による12月の利上げの可能性は一時的に後退するでしょう。さらなる不安材料として、今後のFRBのボードメンバーに対し不確実性が増しており、議会からの監視により、不況の際に金融当局としての出動範囲が限定されるかもしれません。

•メディア・リスク：トランプ氏は政治未経験者です。特定の産業や企業が持つ多くの関心事項に対する彼の見解は非常に予測困難です。また、トランプ氏が誰を要職やアドバイザーに据えるかについても不透明です。

過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメントが作成したものをドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が翻訳して提供しておりますが、正確性・完全性についてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が責任を負うものではありません。上記の予測は、2016年11月9日時点のドイチェ・アセット・マネジメントの見解であり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
出所：ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH

今後の見通しはそれほど悪化しないと見込む

先にあげたのは、もっともな懸念です。とはいえ、歴史的に、市場は共和党の勝利を歓迎する傾向にあります。共和党が主導権を握っていれば、規制や法人税改革、また減税等が期待されます。これらに関して、トランプ氏の立ち位置は共和党指導部と同じであり、最終的には貿易や移民など経済的に疑問の多い選挙公約よりも、多かれ少なかれ、従来の共和党の議題に優先的に取り組むことでしょう。実際に、トランプ氏は5月にこう述べています。

「私は大統領ではないため、いま私が言っていることは提案にすぎない。（中略）私は多くの課題に対して非常に柔軟であり、そうあるべきだと思っている。」 [1]

米大統領選において、過去に一度も立候補したことのないトランプ氏が勝利を収めましたが、トランプ氏は物覚えが早いようです。トランプ氏が持つ物事を成功に導く能力を過小評価してはなりません。選挙戦で見せた彼の統一感のない姿勢から、今後も政治リスクによる市場の混乱は、起こり得ると考えられます。一方で、短期的なリスクを許容できる投資家にとって、良好な買い場をもたらす可能性もあると言えましょう。

[1] ワシントン・ポスト紙、ジェナ・ジョンソン「トランプ氏：すべての政策案は単なる柔軟な提案にすぎない」
2016年5月13日

過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメントが作成したものをドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が翻訳して提供しておりますが、正確性・完全性についてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が責任を負うものではありません。上記の予測は、2016年11月9日時点のドイチェ・アセット・マネジメントの見解であり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
出所：ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬）
  上限2.0404%程度（税込）
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

D-161109- 1